

厳しい農業情勢の中で

第1農区 アンケート調査と

昭和60年度の「農業白書」から

第一農区の土地利用に対する

アンケート調査から

第一農区で土地利用についてアンケート調査を行いました。課題の一つ一つについては農区の集会でコメントをお話することになっていますが、今回は総合的な農家の考え方、意見を取りまとめてみました。

① 農家は現実主義で、現状の条件の中で生活と農業生産とのバランスを取り、それなりに安定化を図っております。したがって現状維持を何とか続けていきたい意向が強く出ています。

② 総体的に経営規模も小さく、殆どの農家が(75%)生計を農外所得に依存している状況で農地は伝承された資産として、とらえているようです。都市近郊の農家と違い、その農地を大切に保全し、次の世代へと伝承しようと努力しております。このような考え方は大切であり、今日までの水田農業を支えて来たものと考ええます。

③ しかし、農業従事者も次第に高齢化し、管理の見易い水稲栽培への願望が強く出ています。この水稲すら管理が

難しい農家も出始め、水田を人に貸したり、農作業を委託したりして対応しているようです。

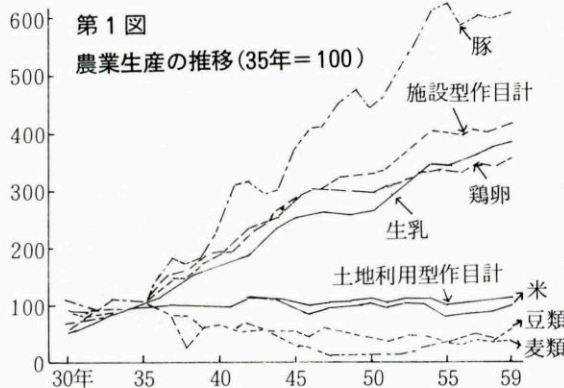
④ 「頑張られるだけ頑張っていく」これは上地区の気風だと思えます。それは現状の中からも将来への期待値の中からも伺えます。このような考え方が経営を度外視した農機具の過剰投資を生み、自己完結型の稲作栽培へとつながっているものと思えます。

⑤ また少数ですが農地を拡大したい農家、逆に農地を貸したい農家も出ております。今後の高齢化がすすむ中で、農地を貸したい農家も増えてくることと思えます。農地を資産として考え勝ちな農家にとって、その流動化は不安を感じ易いものと考えます。今後はこれら農地利用の調整が

大切なこととなり、農区を中心とした対応が必要かつ、重要なことになりましょう。

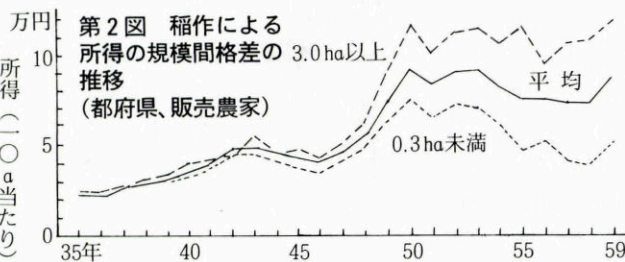
⑥ 最近の情報によりまずと、転作面積の拡大、転作奨励金の減額など厳しい局面を迎えるものと思えます。このような状況の中で、農家の方々は、「現状を維持したい」、「果して今の形で現状を維持できるだろうか」これらの思いが交錯して、意向の中に出ていきます。

60年度「農業白書」は土地利用型農業の方向をこうみております



第1図 農業生産の推移(35年=100)

⑦ 第1図は昭和三十五年を100として年度別に土地利用型農業と施設型農業の生産性の推移を示したものです。このように土地利用型農業の生産性は低く、作物生産の集団化、集団栽培など生産性を高める効率的な土地利用が今後とも大切になります。



第2図 稲作による所得の規模間格差の推移(都府県、販売農家)

⑧ 第2図は稲作による所得の規模間格差の推移を出したものです。昭和五十年から極端に大規模農家と小規模農家の所得の格差が出ております。農区なり営農